

里山保全と地域再生

石川県立大学 環境科学科 高橋 強

I. 里山保全の意義と中山間地域の現状

1. なぜ里山保全なのか

2011年6月、能登の里山は佐渡と同時に世界農業遺産に認定された。世界農業遺産とは、伝統的な農業や文化風習・生物多様性の保全等を目的に国際連合食糧農業機関（FAO）が認定するもので、2002年に始まった制度である。これにより、能登の里山は貴重な地域資源として国際的にも認知されたもので、活性化を進める契機として期待されるが、その反面、里山を保全する義務を負ったことにもなる。

一般に里山は食料や森林資源の生産機能、流出抑制や侵食防止等の国土保全機能、水質や大気の浄化機能の他、世界農業遺産認定の趣旨ともいえる自然景観や生物多様性の保全、伝統文化の継承等、いわゆる多面的機能を有しており、これらは人類の持続的発展にとって必要不可欠な機能である。

かつての農村では里山と一体となった生産・生活活動が営まれており、その結果として人類は里山から多くの恵みを受けるとともに里山の多面的機能の維持保全に務めてきた。しかしながら高度経済成長期を境に農業生産活動は機械化が進み、化学肥料や農薬が多用されるようになると、人類と里山の共生関係は崩れてきた。生産性を向上させるための農地造成や圃場整備事業等も地形の改変や大規模な樹木の伐採、道水路のコンクリート舗装等により、これに拍車をかけることとなった。里山のもつ多面的機能の喪失は、人類の安全・快適な生活を脅かす。里山保全は機械文明と経済合理性に支えられてきたわれわれ人類に課せられた、持続的発展のための必須の課題である。

2. 農村における過疎・高齢化の現状

ところが現実の農村をみると、農家戸数や農業就

業人口の減少、高齢化の進行が著しく、1965年以来の40年間で販売農家戸数は600万戸から200万戸に、農業就業人口は1150万人から330万人へと激減している。また、農業就業人口の高齢化率も2005年時点で58%にも達している。

農業就業人口の減少・高齢化は、結果として耕作放棄地の増加をもたらすこととなった。図-1は農業地域類型別にみた耕作放棄地率の推移であるが、耕作放棄地率は中山間地域、とくに山間農業地域で増加が著しいことがわかる。

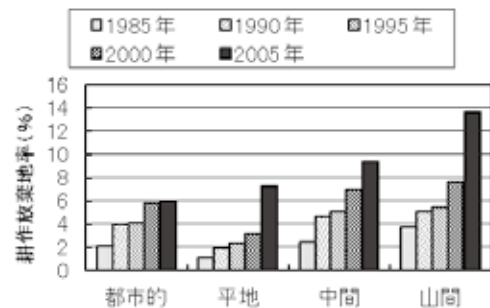


図-1 農業地域類型別の耕作放棄地 (資料：農林業センサス)

2010年農林業センサスの速報値によると、わが国全体の耕作放棄地は39万6千haに及び、全耕地面積に対する割合は9.8%に達するという。石川県内の全耕地面積が3万5千haであるから、実にその11倍以上の農地が耕作されずに放棄されていることになる。

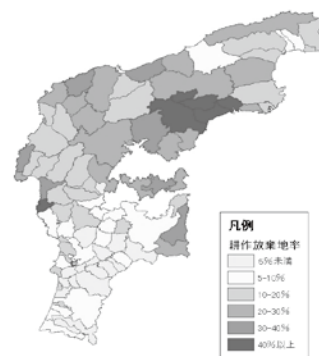


図-2 能登地域の耕作放棄地率の分布

石川県内では、能登で少子高齢化が特に著しく、耕作放棄地率も高い。そこで能登の耕作放棄地率の分布を図-2に示すとともに、耕作放棄地率に関連する各種要因の影響をみるために重相関分析を行った結果を示す¹⁾。

$$Y = 0.5518[X_1] + 0.2195[X_2] - 0.1337[X_3] - 23.33$$

Y: 耕作放棄地率 (%)

[X₁]: 農業就業人口の高齢化率 (%)

[X₂]: 田の緩傾斜地率 (%)

[X₃]: 30アール以上圃場整備率 (%)

重相関係数=0.7286

耕作放棄地率は農業就業人口の高齢化率に最も大きな影響を受け、ついで緩傾斜地率の順となっている。また、圃場整備が耕作放棄を抑制する効果があることも示されたが、高齢化の進行が耕作放棄地の増加に最も大きい影響を与えていることが確かめられたといえる。

3. 中山間地域の荒廃と里山保全の必要性

中山間地域は耕作放棄地率が高いという特徴の他、鳥獣害が多い、集中豪雨に伴う土砂崩れや浸水被害を受けやすい等という特徴が見られる。その他、農村住民からみた中山間地域の問題点として、働き口が少ない、乗り物や買い物が不便、医療施設が少ない、下水道の整備が遅れている等が挙げられており、生活面でも多くの問題点が指摘されている。その結果、若年層を主とする定住人口の流出・減少、農林業の停滞、資源管理機能の低下が急速に進行する事態に至っている。これらは里山の荒廃につながることは論を待たない。こうしたことから、里山保全とそれによる地域再生の重要性、緊急性が叫ばれている所以である。

II. 地域再生への動き

1. 都市との協働による地域再生

地域再生への新しい動きが見られるようになった。まず、高度経済成長期を経て国民生活の多様化・高度化が進むと、経済的な豊かさよりも心の豊かさが重

要視されるようになり、また週休2日制が定着して余暇時間が増加すると、アウトドアでの活動が盛んとなり、自然体験や農業体験への関心が高まってきた。これこそまさに農村地域の出番であり、里山が注目されるようになった。

前述した国土保全、環境保全等の里山のもつ多面的機能は農村住民だけが享受するものではなく、広く下流域の都市住民をはじめとした国民全体が享受するものであるとの認識から、学生や都市住民のボランティアによる里山保全活動が盛んとなり、また里山保全活動を主目的とする各種のNPOの設立も増加してきた。近年では、企業は社会的存在として市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮、情報公開や対話を自主的に行うべきであるという考えに基づいた企業のCSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任) による保全活動もみられるようになってきている。2007年に閣議決定された国土形成計画においても、これらボランティア、NPO、企業等の民間団体を“新たな公”として、その活動に高い期待が示されている。これらの活動は新たな都市農村交流活動として中山間地域における活性化対策の方向に新たな光をもたらした。

2. 6次産業化による地域再生

中山間地域の農業は、平地農業に比べて経営規模が零細な上に傾斜地が多く、かつ農業基盤整備が遅れているため、省力化と規模拡大によるコスト低減を図ることは不利な状況にある。そのため、地域特産物を利活用し加工等の高付加価値化によって他地域食品との差別化を図り、活路を見出すことが求められる。その延長線上に6次産業化がある。

政府は2011年3月に農村地域における雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進することを目的として、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物等の利用促進に関する法律」(6次産業化法と通称)を

制定した。この法律によると、6次産業化とは、農林漁業者等が生産・加工・流通・販売までを担うことにより、地域資源を有効活用し、付加価値を付け、所得を増大させ、あるいは新事業を創出することにより就業機会の確保を図ることを狙いとしている²⁾。

III. 農産物直売所による地域再生

1. 県内の直売所の特徴

農産物直売所とは、生産者が自ら手作りの野菜や加工食品を市場や小売店等の既存の流通経路を通さずに消費者に直接販売する施設であり、まさに6次産業化の代表的事例といえ、食の安心・安全と地産地消に対する消費者の関心の高まりともあいまって増加の一途をたどっている。2009年には全国で16,816施設に上り³⁾、コンビニの最大手セブン・イレブンの店舗数12,467店を大きく上回っている。

筆者の研究室で2008年に石川県内の直売所120施設に対してアンケートを行ったところ(回答数は52施設)⁴⁾、運営主体別には、法人格のない任意グループが32%と最も多く、次いで株式会社等の法人が25%、JAが19%の順であった。設立年次別では、20年以上の歴史をもつものも10%あるが、約半数は2000年以降に設立された比較的新しい施設である。直売所の規模は、出荷者数500人、年間販売額1億円を超えるものもあるが、約半数は出荷者数20人未満、年間販売額500万円未満と小規模である。大規模なものはJAの運営によるものが多い。

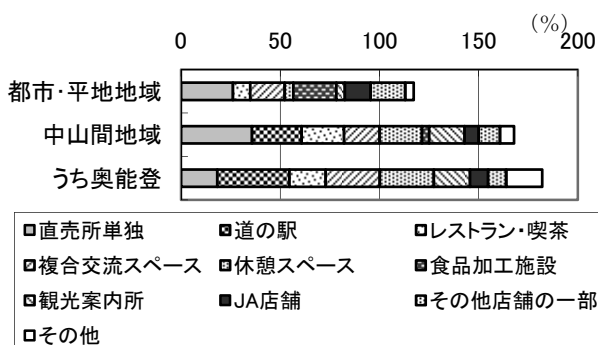


図-3 直売所の立地状況

直売所の立地状況は図-3のとおりで、単独で立地しているのは33%で、大部分の直売所はレストランや休憩所、観光案内所等の交流施設、あるいは食品

加工施設、JA店舗等との併設である。奥能登では道の駅との併設が多い。

主な客層は図-4のとおりで、都市・平地地域では近所の主婦層や近隣の都市住民がほとんどであるのに対して奥能登では観光客が44%と最も多いのが特徴的である。

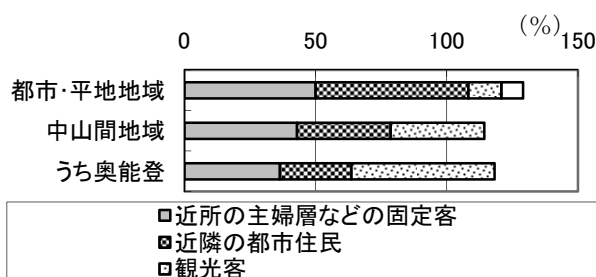


図-4 直売所の主な客層

取り扱い品目としては、全体的に野菜類と加工食品がほとんどの直売所で取り扱われているが、奥能登では魚介類がほぼ1/3の直売所で販売されている他、特徴的なものとして天然塩や海藻、いしる等の特産品があげられる(図-5)。

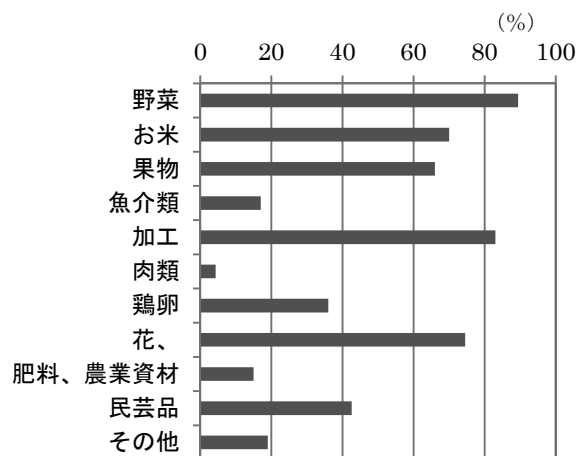


図-5 直売所での取り扱い品目

2. 直売所が活性化に及ぼす効果と役割

次に、直売所への出荷者に対して直売活動に参加したメリットを尋ねた結果(回答数128名)は図-6のとおりで、「仲間との交流が増えた」「生き甲斐ができた」との回答が多く、さらに「地産地消を意識するようになった」「耕作面積を増やした」との回答も少なくなく、直売活動が地域に元気をもたらしめている様子が見えてくる。

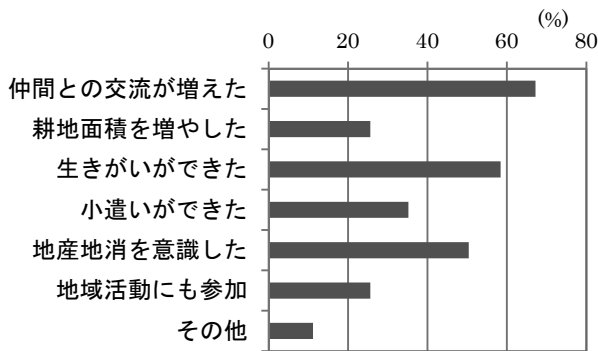


図-6 直売活動に参加して変化したこと

また、2010年に白山ろく地域の5ヶ所の直売所利用者に対して購入理由を尋ねた結果(回答数246名)は図-7のとおりで⁵⁾、「地元産だから」という地産地消を意識した回答が48%と最も多く、ついで「新鮮そうだから」「美味しそうだから」の順となっている。購入時に最も重視することでは「新鮮さ」が最も多く、「安全性」がこれに続いている。

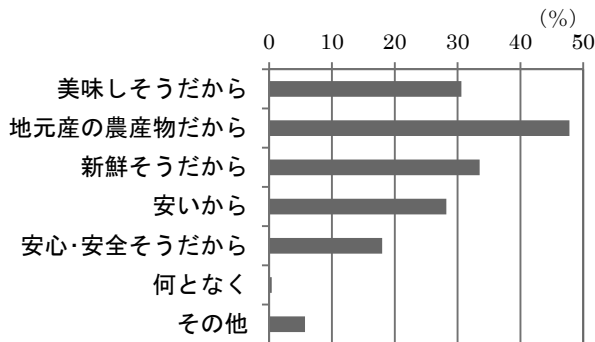


図-7 直売所での購入理由

3. 直売所の課題

2008年の調査で、出荷者の年齢を尋ねた結果は図-8のとおりで、全体的に80%近くが60歳以上と高齢化が進んでいるが、特に奥能登では70歳以上が60%近くを占めており、一段と高齢化が進んでいる。直売活動は出荷者に元気をもたらし、地域再生の有効な手段の1つではあるが、直売活動の継続には、高齢化の進行と後継者確保が最も大きな課題であるといえる。

直売所利用者は、前述のように地元産の新鮮で安全な食品を求めて直売所を訪れるものであるから、品揃えではスーパーには叶わなくても、新鮮な旬の食品を出荷するよう、品質管理に留意することも必

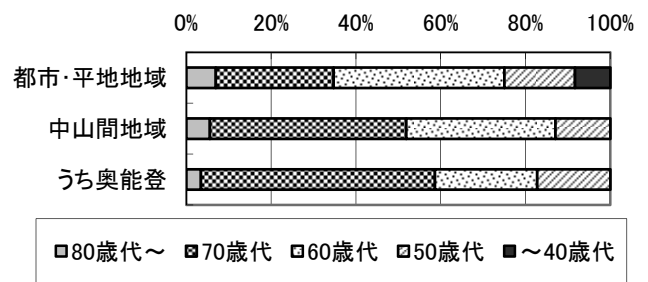


図-8 出荷者の年齢別分布

要である。また、奥能登のような中山間地域の直売所の利用者は観光客が多いことから、地場産の食材を用いた加工食品の開発とそのブランド化が地域再生のためには不可欠の課題である。

引用文献

- 1) 高橋 強他(2008): 能登半島地域における過疎・高齢化の現状と地域活性化の課題. *農業農村工学会誌*76(12): 1077-1080.
- 2) <http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/6jika.html>
- 3) <http://www.jacom.or.jp/statistics/2011/07/statistics110727-14369.php>
- 4) 高橋 強(2010): 能登地域における農産物直売所の課題と活性化のための地域づくり. 石川県立大学「農林水産業の振興を核とした能登半島活性化プロジェクト」報告書、26-37
- 5) 高橋 強他(2011): 農産物の直売システムによる地域活性化と地域づくり戦略. *平成22年度地域課題研究ゼミナール支援事業成果報告書*、37-42

Conservation and Activation of Satoyama Area

Tsuyoshi Takahashi

Satoyama and its surrounding area give us food and wood resources and other various functions such as natural landscape, environment and biodiversity. These are the essential functions for the sustainable development of human being. However, the population of Satoyama area has been decreased and the area of non-cultivated farmland has been increased

and its environment has got worse by mean of aging of farm population. Therefore, the collaboration and cooperation with urban society are required for conservation and activation of Satoyama area. As one of their leading means, farmer's market came to attract attention. This paper describes some meanings and subjects of farmer's market from the viewpoint of both the farmers and the users.